

(様式2)

令和5年度吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業実績報告書

報告日 令和 6 年 4 月 1 9 日

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
会 長 長 瀬 清 様

下記のとおり報告します。

(フリガナ) 団体名又は 代表者氏名	スズキ イサオ 鈴木 勲		
住 所			
電話番号		ファックス	
調査研究課題	北海道道央・道北地域における多機能型こども食堂に関する基礎的研究		
実施期間	令和 5 年 6 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日		
研 究 員	氏 名	所 属	
	代表者 鈴木 勲 分担研究者 太田研 和田一郎 仙田考 今西良輔	名寄市立大学 山梨県立大学 獨協大学 田園調布学園大学 札幌大谷大学短期大学部	
目 的	こども食堂の重要性や機能は認識されつつあるが、その活動や必要性は、立地条件（都市部や地方など）や参加者の背景によって異なる。さらに、地域によってはこども食堂の運営に困難を抱えている場所もある。そのため、本研究では、人口規模を基にこども食堂の特徴を分類し、インタビュー調査をとおして、その役割、教育支援、貧困対策、子育て支援に関する課題と可能性を探ることとした。このプロセスにより、地域社会におけるこども食堂の効果的な運営方法を明らかにし、提案を行うことを本研究の目的としている。		

記載上の留意事項

- 1 「目的」、「実施方法」、「結果の概要」は、各々300字程度にまとめて記述する。
- 2 その他参考事項については、今後、更に継続して研究が必要な場合に記載する。

実施方法	2024(令和5)年2月から3月にかけて、北海道道央地域及び道北地域の合計12か所のこども食堂の管理運営者を対象にしてインタビュー調査を実施した。インタビュー項目は、研究課題を明らかにするため10問の質問を設定し、構造化面接を実施した。実施回数は1回で、実施時間は概ね60分であった。インタビュー調査によって得られたデータはまず文字起こしを行った。データはインタビュー어의確認後、テキストデータを細かく分析し、問いに対して語られた概念にラベルを割り当て、データの体系的な解釈を行った。
結果の概要	本調査から北海道道央地域及び道北地域の筆共通事項として、他のこども食堂がどのようなになっているのかということを知り得ていないこども食堂が多いということが明らかになった。都市部から見た地方や地方から見た都市部の状況、活動実態などがどのようなになっているのか把握できないということである。こども食堂北海道ネットワークに関わっていることでその代表者などとのつながりは有していることは多く見受けられること、親しくしている食堂や同様の地域などとのつながりは有していた。しかし、それ以外に関わり合うような機会や自分のこども食堂と他の食堂がどのような違いがあるかなどがわからないということであった。これは、自身の食堂の展開や継続に奔走していることも一つの要因とも考えられる。これからのこども食堂の開設や運営において、開設数の増加に伴い、食堂同士の連携や地域とのつながりを通して、質の担保を図っていくことを期待したい。
効 果	本調査研究の結果から、こども食堂の運営には、いくつかの重要な課題が存在していることが示された。それは道央地域や道北地域という地域に差によるものではなく、調査対象となったこども食堂に共通するものであった。その課題は、まず、こども食堂の運営資金の安定的な確保があげられる。多くの場合、資金は寄付やボランティア活動に頼っており、その不安定さが運営の持続可能性に影響を与えることが示された。また、必要なボランティアの確保の難しさも明らかになった。北海道内におけるこども食堂の実態調査はあまり多く行われておらず、その実態を明らかにし、報告書にまとめインタビュー調査に協力頂いたこども食堂に送付できたことは、こども食堂の課題と課題解決の手がかりを提示できた部分で効果があったと考えられる。今回のインタビュー調査の結果は、さらに詳細な分析を行い複数の学会誌に投稿していきたい。研究成果をひろく周知することでさらに研究効果が高まる者と考えている。
そ の 他 参 考 事 項	今回の調査では、北海道道央地域及び道北地域のこども食堂を調査対象としたが、他の地域も調査対象として、こども食堂の運営についての好事例を収集することができれば、北海道内のこども食堂の質の向上に繋がると考えている。そのため、機会があるのであれば、継続的な研究は必要であると考えている。